

幸福の経済学－現状と課題から次のステップへ

白石 小百合^{††}・白石 賢^{†††}

Happiness of Economics

－Current Condition and Challenges for the Future

Sayuri Shiraishi, Ken Shiraishi

Abstract：東日本大震災以降、家族や人々の絆の大切さが人々の価値観として大きくクローズアップされ、幸福が日常的関心事、学問の場でも取り上げられるようになってきている。また、政策面でも、地方自治体を中心に、幸福度指数づくりや幸福度を政策として取り上げるなど幸福への関心は高まっている。このような、幸福やこころの問題といった、主観的で“とらえどころのない”ものを、学問や政策にどのように取り込み科学的に議論していくべきなのか。行動経済学やポジティブ心理学といった新しい経済学や心理学の流れも踏まえて現状と課題を提示する。また、幸福の経済学の新たな研究課題となりつつある“エウダイモニアの幸福”対“ヘドニック的快楽”の問題についての動向についても簡単に触れる。

Keywords：幸福の経済学、幸福度政策、幸福度指標

はじめに

2011年の東日本大震災以降、家族や人々の絆の大切さが人々の価値観として大きくクローズアップされた。幸福が人々の日常的関心事として多く語られ、また、学問の場でも取り上げられるようになった。政策面においても、2009年12月に閣議決定された「新成長戦略」において幸福度が取り上げられるなど幸福への関心は高まっている。

幸福への関心は2000年代以降、経済学による実証的分析が進み、幸福の経済学という新しい学問分野が切り開かれたことで急速に広がった。しかし、その経済学の中からも、経済事象は基本的には従来の経済理論による説明が可能であるから、幸福に関係す

† 本稿の内容は、専修大学ソーシャル・ウェルビーイング研究センター主催シンポジウム「『幸福』をつくる政策」（2015年11月28日、専修大学神田キャンパス）における筆者（白石小百合）の報告「幸福をはかる」をベースにしている。

†† 横浜市立大学国際総合科学部教授

††† 首都大学東京都市教養学部教授

〔受付日〕2016年1月3日 〔受理日〕2016年1月15日

るような人のこころの問題や脳科学にまで溯って、人の行動を議論する必要はないという意見もある¹。こころの問題や幸福という“とらえどころのない”ものを、学問や政策にどのように取り込み科学的に議論していくのか。本稿は、現状と課題を整理し次へのステップが何かを示したいと考える。

1. 今、なぜ「幸福」なのか

1-1. 幸福度政策・研究の潮流

幸福政策への関心は1971年にブータンが国連に加盟した際に、ブータン3代国王がスピーチで「繁栄と幸福」を強調し、翌1972年に4代国王が「国民総幸福量」(GNH: Gross National Happiness)という概念を提唱したことから広がったといえる²。学問研究としても、同時期の1970年代に、心理学で幸福研究が盛んに行われた。たとえば、Brickman and Campbell (1971)³は、人は幸福感にすぐに慣れてしまうため時間の経過とともに幸福感が薄れてしまうという、「ヘドニック・トレッドミル仮説」を提唱した。さらに、Easterlin (1974)⁴が、①一時点の国際比較でみて、所得の高い国の幸福度が高いとはいえない、②一国の時系列でみて、所得の上昇が必ずしも幸福度の上昇をもたらさない、③国際比較で所得がある水準以上になると幸福度が頭打ちになることを示す「幸福のパラドックス」を提示している。1970年代には、我が国でも、高度経済成長の歪みが公害等として現れ、貨幣的な指標だけで社会の厚生を示すことに対する反省が現れ、経済企画庁を中心にNNW (Net National Welfare: 国民純福祉)が作られている。

経済的豊かさ以外のものを指標で示そうという動きはバブル期頃からも見られた。1986年には、価値観の変化に伴った生活様式の多様化を図る必要性から主観的指標を取り入れたNSI (New Social Indicators: 国民生活指標)が策定された。1992年には、地域の違いを踏まえながら人々の豊かさを捉えるための指標がとしてPLI (People's Life Indicators: 新国民生活指標 (豊かさ指標))が開発された⁵。幸福研究においてもソビ

¹ Gul F. and W. Pesendorfer (2008). The Case for Mindless Economics. In Andrew Caplin and Andrew Schotter (Eds.), *The Foundations of Positive and Normative Economics: A Handbook*, First chapter. Oxford University Press.

² 大石繁宏=小宮あすか「幸せの文化比較は可能か?」『心理学評論』55, No. 1: 6-21によると、心理学での幸せの実証研究は、1930年代までは本格的に行われてこなかった。その後、同分野での研究は40年代から70年代まで休止の状態にあったとされる。

³ Brickman, P., and D. T. Campbell (1971). Hedonic Relativism and Planning the Good Society. In M.H. Appley (Ed.), *Adaptation Level Theory: A Symposium*, 287-302. Academic Press.

⁴ Easterlin (1974). Does Economic Growth Improve the Human Lot? Some Empirical Evidence. In Paul A. David and Melvin W. Reder (eds.), *Nations and Households in Economic Growth: Essays in Honor of Moses Abramovitz*, Academic Press.

⁵ 2002年には、構造改革を、豊かさを実現する国民の視点に立って見ていく必要性から、構造改革の目標9分野を取り入れた「暮らしの改革指標」(LRI)も開発されている。

エト連邦の崩壊などの戦後の価値観の変化を受けて1990年代から2000年代にかけて、幸福の経済学が急速に発展した⁶。この幸福の経済学の考え方を踏まえた国家的政策が、ノーベル経済学賞学者であるStiglitz、Senらを委員とした2009年のサルコジ大統領の「幸福度計測に関する委員会報告」（Report by the Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress）であり、また、我が国の2009年の「新成長戦略」である⁷。

幸福度研究や幸福度政策の変化を概観すると、経済成長率の鈍化や、成長そのものに対する反動、人々の価値観の転換といったことが契機となって幸福が注目されてきたことがわかる。

1-2. 今なぜ幸福度か

それではなぜ、今、我が国で、幸福が注目されているのだろうか。1つ目は、「はじめに」でも述べたように2011年の東日本大震災による価値観の変化であろう。2つ目は、我が国の幸せな家庭観が徐々に変わりつつある現実ではないと思われる。2009年に「新成長戦略」が出された時、いわゆる勝ち組代表の勝間和代氏と精神科医で“ふつうの幸せ”を主張する香山リカ氏の紙上論争があり⁸、すでに幸福観に対する揺らぎがみられていた。同時期に書かれた、阿部（2008）では、「日本人の多くが持つ『子供が育つ理想の家庭』のイメージは、決してお金持ちではない。貧しくても、家庭の結びつきが強く、温かい、幸せな家庭。…『サザエさん』の磯野家や『ちびまる子ちゃん』のさくら家⁹であったが、それが、貧困により揺らぎだしていることをデータで示している。それから5年、現実はさらに変化し、我が国の相対的貧困率はすでに6人に1人（16.1%（2012年））にまで上昇し、貧困が大きなテーマとなっている。このような中で、改めて幸福が注目されるのは当然のことかもしれない。3つ目に、我が国のマクロ経済政策では、アベノミクスにより、国内総生産（GDP）600兆円を目標とし、また、合計特殊出生率1.8を目指す政策をとるとされているものの、少子高齢化という現実からは逃れようはない。かつてのように若い労働力による所得増加が得られる時代ではない。このような環境下では、所得以外のものから国民に幸せを感じてもらおうことも政策の1つの選択肢となりうるのである。

⁶ 日本に幸福の経済学が大きく紹介されたのは、ブルーノ・S.フライ=アロイス・スタッツァー/沢崎冬日訳=佐和隆光監訳（2005）『幸福の政治経済学—人々の幸せを促進するものは何か』ダイヤモンド社によるところが大きい。

⁷ 「新成長戦略」では、これまでのように単に経済成長率を追求するのではなく、生活者が本質的に求めているのは「幸福」の向上であるとし、「国民の「幸福度」を表す新たな指標を開発し、その向上に向けた取組を行う」としている。

⁸ 勝間和代=香山リカ（2010）『勝間さん、努力で幸せになれますか』朝日新聞出版

⁹ 阿部彩（2008）『子供の貧困』岩波新書

2. 幸福を測る意義

2-1. 幸福を測る政策的意義

幸福感は曖昧な個人の感情である。それを数値として表し、集計できれば、たとえば、この10年で国民全体が幸せになったのか、あるいは、不幸になったのか、といった時系列の動きをみることができる。また、日本で最も住民が幸せな県はどこかなどの比較もできる。これを指標として政策運営に活かすことが可能となる。

また、幸福感とそれに影響を与えるであろう様々な要因との関係を統計的に解析できる。幸福と貧困、少子高齢化、失業、ワークライフバランスなどの社会的課題との関係が分かれば、その課題を解決することで、国民の幸福度を高めることが可能となるかもしれないし、どの課題の解決が最も有効なのかも分かるかもしれない。

2-2. 幸福を測る意義と幸福の経済学

幸福研究を経済学が研究対象にしたのは、社会科学としての当然の欲求であろう。幸福の決定要因を知り人の幸福を最大にするという経済学的目的を実現したい。そのことは「幸福のパラドクス」の矛盾を解明できる。さらに、幸福の経済学には、従来の経済学とは異なる新たなパラダイムへの魅力がある。新たなパラダイムとは何か。従来の経済学は、行為の価値は、それがもたらす結果（帰結）から判断するという帰結主義と、帰結の善し悪しを効用（関数）で判断するという効用主義によって立っている。しかし、幸福感は、仕事の楽しさなどの経験からも分かるように、結果だけではなく結果に至るプロセスからも発生する。フライ（2012）¹⁰は、自営業者は所得が低く労働時間も長いにもかかわらず幸福度（仕事満足度）が高いという米国の研究結果について、自営業者の仕事の自由度の高さ、自己決定権の広さが、仕事を面白く感じさせるというプロセス面が寄与していると主張している。また、幸福感の決定要因には、所得分配の公平性など功利主義で見落とされている平等なども挙げられている。公平性はプロセスの効用とも関係する。たとえば、裁判所が調停の裁定額を示し当事者が裁定額を受け入れるか否かを決定する場面を考えると、従来の経済学であれば、コストとベネフィットという結果に着目して決定をすると考えるが、プロセスの効用が重視される場合には、当事者の決定は、調停プロセスの公正さにも大きく依存することになる。さらに、同じ人間でも、お金を持つことで幸福感を感じる人と、お金を持たなくても幸福感を感じる人がいるように、人間の性格の違いが重視される。このような疑問を解明し新たな経済学のパラダイムを開拓するための研究が「幸福の経済学」である。そのためには、まず、“あいまいな”人の幸福感を“正しく”測定しなければならない。

¹⁰ ブルーノ・S・フライ/白石小百合訳（2012）『幸福度をはかる経済学』 第7章 NTT出版

3. 幸福の経済学

3-1. 幸福度の測定

幸福度を測定するためには、まず測定する幸福感を定義する必要がある。幸福感については、英語で happiness、well-being、life satisfaction などがあてはめられる。それぞれについて、「人々の人生の positive な評価」(Diener and Seligman (2004)¹¹、「肯定的な感情、関与、満足と価値が含まれている」(Seligman (2002)¹²とされている。しかし、Wilson (1967)¹³の古くのレビュー以来、happiness と well-being が比較されたり、また、happiness と life satisfaction では、後者がやや金銭的な色彩が強いとの実証結果もあるなど、その中身は異なり、主観的 (subjective) であいまいである。それではどのようにその主観的であいまいな幸福感を測るのか。幸福の経済学では、アンケート調査で回答者に直接 (現在の) 主観的な幸福感を尋ねその回答結果を幸福度としている。

質問形式は、「全体として、あなたは (現在) 幸せですか、あるいは不幸ですか」とし、回答者が非常に不幸と感じている場合には「1」、非常に幸福と感じている場合には「10」などとする。これは帰結主義とは異なるアプローチであり、従来の経済学では明快な答えが出ていない議論に活用できる可能性がある。

この自己報告形式の幸福度 (SRLS:Self-reported life satisfaction ともいわれる) が“正しい”といえる前提には、①感情が比較的長期間安定的であること、②人々は感情を率直・正確に回答することができる必要がある。しかし、実際には、この前提は成り立たないことがあり、たとえば、大きなイベントにより幸福感の回答が左右され安定的ではないとされているものの、イベントの種類が適応のスピードに影響を与える。たとえば Kinari et al. (2015) は、「イベント」の幸福度への影響を検証するため、2009年の衆院選の投票日前後1週間の毎日の幸福度を調査した。選挙では政権交代への期待が大きく高まっており、選挙に勝利した民主党支持者の幸福度は上昇した。一方で、大敗した自民党の支持者の幸福度はいったん低下したものの、数日で元の水準に戻っている。このように、自分の人生にかかわらないようなイベントによる幸福感の順応速度は速いのである¹⁴。それではより重大な、人生にかかわるようなイ

¹¹ Diener Ed and M. E. P. Seligman (2004). Beyond Money-Toward an Economy of Well-Being, *Psychological Science in the Public Interest*. 5(1), 1-31.

¹² Seligman, M.E.P. (2002). *Authentic Happiness: Using the New Positive Psychology to Realize Your Potential for Lasting Fulfillment*. Free Press.

¹³ Wilson, W. (1967). Correlates of Avowed Happiness. *Psychological Bulletin*, 67(4), 294-306.

¹⁴ Yusuke Kinari, Fumio Ohtake, Miles Kimball, Shoko Morimoto and Yoshiro Tsutsui (2015). Happiness Before and After and Election: An Analysis Based on a Daily Survey around Japan's 2009 Election, The Institute of Social and Economic Research Osaka University, *Discussion Paper* No. 924.

イベントでは幸福度はどのような変化をするのだろうか。樋口・萩原 (2011)¹⁵によると、結婚後の幸福度は結婚以外の要因をコントロールすると幸福度は結婚後一貫して低下を続けている。つまり、結婚という重大イベントでも、結婚までは幸福度を持続させる効果はあるものの、一旦、結婚というイベントが終了してしまえばその効果はそれほど長くは持続しないということである。筒井他 (2013)¹⁶も、結婚や出産予定の男女の月ごとの幸福度を調べているが、同様にイベントをピークとした「山」型が見られている。ただし、女性は結婚・出産後の落ち込みが大きいのに対し、男性はさほど低下がみられていない。一方、石野他 (2013)¹⁷による、東日本大震災前後に実施した研究では、震災発生約3カ月後に生活満足度が下がったと答えた人は14.5%、幸福度が下がったと答えた人は4.5%とされている。大きなイベントがあったにも関わらず、生活満足度に比べ幸福度はあまり低下しなかった。一方、東日本大震災に関連した寄付を行った人については、生活満足度が不変であっても幸福感が上昇している。これらの結果については、主観的幸福感は生活満足度よりも利他性や他者との絆に関連する面が強いとの解釈ができるとしている。

質問に対して感情を正確に答えられるのかに関してはどうだろうか。自己報告形式の回答では、質問の仕方により回答が変化することがあるとされる。たとえば、回答者が「最近いらいらを感じたことはありますか」という質問を理解するには、どの程度の大きさの“いらいら”かを決めないといけない。その際、他の質問に「ここ1年間に近親者の不幸がありましたか」という質問があれば、1年に1度程度のめったに起こらない大きな“いらいら”であると理解して回答をすることになる。また、回答者は回答に当たって、アクセスしやすい情報を使って回答をする傾向がある。たとえば、幸福感の判断をするのに、自分に関心の高い健康、子供のことに重きを置いて判断することが考えられる。さらに、イベントとも関係するが、最近起こった事件や鮮明な記憶に回答が左右されることも考えられる。

質問紙法では、直前に出てくる質問などに回答が左右されるのは周知のことである。たとえば、デートの回数後に幸福度を聞くと、両者に強い正の相関が現れるが、幸福度の後にデート回数を聞くと弱い正の相関しか出ないといったことがある¹⁸。

¹⁵ 樋口美雄=萩原里紗 (2011)「ライフイベントと女性の生活満足度・幸福度の変化およびその要因—「消費生活に関するパネル調査」を使用した実証分析—」KEIO/KYOTO GLOBAL COE DISCUSSION PAPER SERIES DP2011-016

¹⁶ 筒井義郎=亀坂安紀子=Oleksandr Movshuk=白石小百合 (2013)「どのような人が結婚・出産を決意するのか? : アンケート調査の結果」Discussion Papers In Economics and Business, Discussion Paper 13-14, Osaka University.

¹⁷ 石野卓也=大垣昌夫=亀坂安紀子=村井俊哉 (2013)「東日本大震災が生活満足度と幸福感に与えた影響」DP2012-005, Joint Research Center for Panel Studies Keio University.

¹⁸ Kimball, M. and R. Wills (2006). Utility and Happiness, University of Michigan, http://www.ifs.org.uk/conferences/kimball_0611_1.pdf (2015年12月20日アクセス)

このように、回答は、回答者の性格、心理状態、周囲の状況など大きく依存する。

これに対して、1問だけの自己報告形式の回答で幸福度を判断するのではなく、複数指標を総合して判断してはどうかと考えるのは至極当然である。Watson et al. (1988)¹⁹のPANAS (Positive Affect Negative Affect Scale) や伊藤他 (2003)²⁰の主観的幸福感尺度のような心理尺度を利用するのである。この方が、信頼性 (=測定の精度の高さ)、妥当性 (=測定すべきものを測定していること) をクリアしているのでより適切といえよう。ただし、これも質問紙による自己報告形式の回答であることからバイアスの問題は完全には避けられない。

そこで、幸福感測定の客観化を進め生理指標を採ることが考えられてきた。Davidson, et al. (1990)²¹は、ポジティブ感情を脳波の左右半球差により測定している。Harker and Keltner (2001)²²は、EMG (electromyography:筋電図) を用いて顔の筋肉の動き (表情) を継続的に測定しポジティブな情動との関係を調べている。Urry et al. (2004)²³は、fMRIで脳内の状態を測定して快適感や不快感を評価している。Ryff et al. (2006)²⁴は、ストレス物質であるコルチゾールを唾液から繰り返し抽出することで瞬間的な Well-being を測定している。また、Sato et al. (2015)²⁵は、幸福度を質問紙で調べたものと脳のMRI画像との比較から、右半球の楔前部の灰白質体積と主観的幸福の間に正の関係があることを示した。つまり、より強く幸福を感じる人とそうでない人では、そもそも脳の物理的違いがあるのである。しかし、主観的な幸福感を客観的に測ろうとする努力自体に矛盾がないとはいえない。結局のところ、天候や気分等に回答が影響されるとしてもランダム化することでそれらを回避できる (van

¹⁹ Watson, D., Clark, L. A., & Tellegen, A. (1988). Development and validation of brief measures of positive and negative affect: The PANAS Scales. *Journal of Personality and Social Psychology*, 47, 1063–1070.

²⁰ 伊藤裕子=相良順子=池田政子=川浦康至「主観的幸福感尺度の作成と信頼性・妥当性の検討」『心理学研究』74(3) 276-281頁。

²¹ Davidson, R.J., P. Ekman, C.D. Saron, J.A. Senulis, and W.V. Friesen (1990). Approach-Withdrawal and Cerebral Asymmetry: Emotional Expression and Brain Physiology. I., *Journal of Personality and Social Psychology*, 58(2): 330-341.

²² Harker, Lee Anne and Dacher Keltner (2001). Expressions of Positive Emotion in Women's College Yearbook Pictures and Their Relationship to Personality and Life Outcomes Across Adulthood, *Journal of Personality and Social Psychology*, 80(1): 112-124.

²³ Urry, H.L., J.B. Nitschke, I. Dolski, D.C. Jackson, K.M. Dalton, C.J. Mueller, M.A. Rosenkranz, C.D. Ryff, B.H. Singer and R.J. Davidson (2004). Making a Life Worth Living: Neural Correlates of Well-being, *Psychological Science*, 15: 367–372.

²⁴ Ryff, Carol D., Gayle Dienberg Love, Heather L. Urry, Daniel Muller, Melissa A. Rosenkranz, Elliot M. Friedman, Richard J. Davidson and Burton Singer (2006). Psychological Well-being and Ill-being: Do They Have Distinct or Mirrored Biological Correlates? *Psychotherapy and Psychosomatics*, 75: 85-95.

²⁵ Sato, W., T. Kochiyama, S. Uono, Y. Kubota, R. Sawada, S. Yoshimura and M. Toichi (2015). The Structural Neural Substrate of Subjective Happiness, *Scientific Reports* 5(16891).

Hoorn (2007))²⁶、1年程度なら自己報告形式の回答でも安定性がある (Schimmack and Oishi (2005))²⁷ とも言われ、簡便性の点からも自己報告形式の回答での幸福度測定が有力な方法として行われている²⁸。

3-2. 幸福度研究

幸福度が自己報告形式の回答で測定できるのであれば、それをもとに幸福度を決定する要因やその効果を計量的に示すことが可能となる。単純化して言えば、左辺に幸福度を置き、右辺に、幸福度を規定すると考えられる各種要因、たとえば、所得、婚姻状態、子供の数、学歴、年齢、就業状態などを置き、それを関数として推計し、それぞれの変数のパラメーターを求める。これを個人、あるいは、国別の集計数で行う。これを Happiness Equation という²⁹。推計では、各要因について他の要因をコントロールした (一定とした) 影響を見ることができる。現在までに、様々な要因についての研究結果が示されている³⁰。

所得については、個人の幸福度は所得の増加と共に上昇するが、一定以上を超えると飽和点が観察される。この説明としては、人々は絶対所得でなく相対所得 (他人との比較) を参照して幸福度が決定されること³¹、人々は幸福度が上がっても、その新しい幸福状態に慣れてしまい、それをあまり幸福だと感じなくなってしまう、同レベルの幸福度を達成するためにはより高いレベルの所得が必要となることがあげられる。また、最近我が国でも問題になりつつある所得格差については、所得格差が大きいほど個人の幸福度を低める可能性があるとされている。たとえば、中国では1990年から2000年の間に物質的豊かさが高まったのに幸福度は低下している。その要因の一つとして所得格差の拡大が指摘されている。

²⁶ Hoorn, A.A.J. van (2008). A Short Introduction to Subjective Well-being: Measurement, Correlates and Policy Uses, In OECD (ed.), Statistics, Knowledge and Policy 2007: *Measuring and Fostering the Progress of Societies*, OECD Publishing, 215-229.

²⁷ Schimmack, U. and S. Oishi (2005). The Influence of Chronically and Temporarily Accessible Information on Life Satisfaction Judgments, *Journal of personality and social psychology*, 89(3): 395-406.

²⁸ Kahneman, D. (2000). Experienced Utility and Objective Happiness: A Moment-Based Approach, In D. Kahneman and A. Tversky (Eds.) *Choices, Values and Frames*, Cambridge University Press, Chapter 37:673-692 においては、効用を、現代経済学の効用である「意思決定効用」とベンサム的な「経験効用」に分け、後者を well-being に関するものとし、さらに、後者を2つに分け、「記憶された効用」[即時的効用]として、前者が subjective well-being だとしている。

²⁹ 単純な線形回帰分析ではなく、順序プロビットモデルなどの非線形回帰で推計することになる。

³⁰ 以下の概要については、大竹文雄=白石小百合=筒井義郎 (2010)『日本の幸福度』日本評論社などを参照のこと。

³¹ これを「相対所得仮説」という。これを国民所得レベルで説明すると、国民の1人が所得を上昇させるとする。その人の幸福度は上昇する。そのことにより、国民の平均所得は上昇するが、その他の国民は、自分の所得が平均所得と比べると減ってしまったと感じることになる。そうなると、国民全体での幸福度は低下することになる。

就業状態については、失業は幸福度を大きく低下させる。将来的な不安、自尊心の低下、社会での居所をなくすことの影響があると考えられている。労働時間は長いほど幸福度は低下する。ただし、超長時間労働者などワーカホリックの人々は逆に幸福度が高いという日本の研究もある。また、仕事のストレスが高いと幸福度は低くなる。労働生産性に関しては、幸福度の高い人は労働生産性が高いとされる。ただし、これは相関関係がみられるのであり、幸福度から労働生産性への因果ではないとの指摘がある。また、人の性格の問題ではなく、従業員がハッピーに働けるような仕組みをもつ企業の生産性が上がっているのではないかと指摘もある。

性別、年齢、結婚、子どもなど人にかかわる問題については、多くの国では男性よりも女性の方が幸福度は高くなっている。年齢に関しては、若いうちは幸福度が高く、その後いったん低下し高齢になるにつれて再び上昇するというU字型を描く。概ね40歳代がボトムとされている。ただし、大阪大学の研究グループの調査によると³²、日本ではU字型ではなく、高齢になるほど幸福度が下がる。既婚者の幸福度は未婚者より高い。また、子どもがいる人（女性）の方が幸福度は高いが、生活満足度は低くなる傾向がある。生活満足度が幸福度に比べて、やや金銭面の感情を表していることがこの傾向として現われている可能性があるのではないかと考えられる。配偶者がいる女性に関して幸福度を比べると、子どもがいて働いていない女性（専業主婦）、子どもがいて働いている女性（ダブルインカム、キッズあり）、子どもがいて働いていない女性（ダブルインカム・ノーキッズ）の順に幸福度が高い。夫の家事育児参加は女性の幸福度を高める。両親が仲の良い家庭に育った子供は幸福度が高いという研究結果なども観察されている。

その他、国別の分析では、幸福度の高い国では健康状態も良い、ボランティア参加率や国民間の信頼（social capital）が高いほど幸福度が高い、民主制・政府の効率性・安定性・人権擁護の度合いが高い国ほど幸福度が高いといった分析も見られるが、こうした社会変数と幸福度との因果の方向性については明確でないとしている。

3-3. 幸福度研究から得られる示唆

「2. 幸福を測る意義」でも述べたが、幸福を測ること自体が、政策や新たな研究を生む可能性がある。その1つに、幸福度の研究において、幸福と家族関係のように金銭で測りきれない価値に光を当てたことがあげられる。幸福と家族関係の知見は、政策面でも、少子化の問題などでこれまでと異なるアプローチを可能とする。従来の経済学は少子化の原因について主にコストの面から分析し、金銭面で出産をためらう人が

³² 筒井義郎・大竹文雄・池田新介（2005）「なぜあなたは不幸なのか」『大阪大学社会経済研究所ディスカッション・ペーパー』 630

多くいることを問題としてきた³³。しかし、子育ては「お金がかかるかもしれないが、幸せそう」だと感じている人が多いとすれば、幸福の経済学で指摘する、金銭的価値に関係が高い生活満足度とそれとは別の幸福感の中身を分析し、ワークライフバランスや夫の子育て参加などの経済社会制度の改善への取り組みで出産をためらうことへの障害が取り除くことができるかもしれないのである。

4. GDP に変わる指標としての豊かさ・幸福度指標

4-1. 豊かさ指標の3つの形

幸福度の経済学とは別に、幸福を測る政策的意味合いとして、幸福度を数値により比較し、それを政策的な指標としようとする動きが活発化している。これは、はじめに述べたように、経済成長率の鈍化や人々の価値観の転換ということを背景にしているものと考えられる。

政策として豊かさ・幸福度を測る場合には、大きく分けて3つの方法、考え方がありうる。1つ目は、個人の主観的幸福感の集計量（平均値）を利用する方法である³⁴。金銭的豊かさを測る代表的な指標である GDP（国内総生産）は、個人や企業の所得を積み上げる方式であるため、少数の富裕層の所得が大きく影響する。これに対して、幸福度は、最小値と最大値に所得ほど大きな差がないため「声の大きくない」普通の人たちの声を、富の計測により反映させやすいと考えられる。この変化をみることは政策的には重要である。ただし、幸福のパラドックスにみられるように、所得の増大に伴って幸福度の増大は頭打ちとなるとの問題がある。2つ目は、その GDP から人々の福祉に結びつかない項目を削除し、逆に、役立つ項目を加えることで、豊かさを捉えようとする方法である。かつての NNW（Net National Welfare）では、公害、防衛費、通勤時間などを差し引き、余暇や家庭労働などを加えていたが、結局のところ、何を測定しているのか分からなくなってしまい、NNW=「何が何だかわからない」と揶揄されることとなった。同様の考えに立つものとして、1995年に米国の NGO リディファイニング・プロGRESSによって開発された指標 GPI（Genuine Progress Indicator）がある³⁵。これは、進歩を阻害する活動（犯罪、環境破壊など）を減算し、進歩を促進する活動（ボランティア活動、高等教育など）を加算するというものであ

³³ たとえば、国立社会保障・人口問題研究所（2010）「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査」でも、予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として最も多いのは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」であり、特に、30歳未満での若い世代ではこうした経済的理由を選択する割合が高い。

³⁴ 「世界価値観調査」(World value survey) がこの代表である。

³⁵ Talberth, J. Cobb, C. and N. Slattery (2006). *The Genuine Progress Indicator 2006: A Tool for Sustainable Development, Redefining Progress*. 日本語の文献としては、中野桂=吉川英治 (2006) 「Genuine Progress Indicator とその可能性」『滋賀大学彦根論叢』第357号 175-193頁

る。3つ目は、各種客観指標を組み合わせて、新しい豊かさや幸福度指標を作るというものである。この国際的試みのきっかけは、1993年から国連の「人間開発報告書」で国際連合開発計画（UNDP）によって発表されている人間開発指数（HDI: Human Development Index）である。この指標は、平均余命指数、教育指数（識字指数と総就学指数）、GDP指数から構成されている。この指標構成の背景には、Senの幸福が最終目的であり、経済発展は手段にすぎず、真の幸福の実現のためには、自由、可能性、能力、機会の平等性が重要となる、というケイパビリティ・アプローチの考え方がある³⁶。直近では、国連が1人当たりGDP、社会的支援（social support）、健康寿命（Healthy life expectancy at birth）、生き方の自由度（Freedom to make life choices）、気前よさ（Generosity）、腐敗認識度（Perceptions of corruption）の各指標を組み合わせた「The World Happiness Report」³⁷を、OECDが住宅、収入、雇用、共同体、教育、環境、ガバナンス、医療、生活の満足度、安全、ワークライフバランスという11の分野についての指標をもとに「Better Life Index」³⁸という幸福度指標を発表している。

4-2. 我が国の豊かさ指標

我が国でも、3つの形の豊かさの指標が作られてきた。官庁統計では、1つ目は、内閣府「国民生活選好度調査」³⁹「国民生活に関する世論調査」による幸福度の調査であり、2つ目は前述のNNWであり、3つ目は、1992年に開発されたPLIなどである。PLIは、8つの活動領域、住む、費やす、働く、育てる、癒す、遊ぶ、学ぶ、交わる、の指標群を組み合わせて豊かさを表現していた。しかし、この指標については、遊ぶ指標の中にあつたパチンコ店といった余暇施設の有無が真の豊かさを表すのかといった批判にさらされ、指標のあり方が問題とされた。最近では、内閣府の「幸福度に関する研究会」⁴⁰が、「主観的幸福感」を上位概念として、個々人が感じる「幸福感」とそれを支える様々な要因を、地域、時系列で比較可能にした物差し（評価のためのツール）を作成している。

³⁶ これらについては、アマルティア・セン/石塚雅彦訳（2000）『自由と経済開発』日本経済新聞社、アマルティア・セン/鈴木興太郎訳（1988）『福祉の経済学－財と潜在能力』岩波書店を参照のこと。

³⁷ World Happiness Report 2015, Helliwell, John F., Richard Layard and Jeffrey D. Sachs, eds, <http://worldhappiness.report/download/>（2016年1月2日アクセス）

³⁸ OECD(2014)「How's Life in Japan? 日本の幸福度」（日本語版）
http://www.oecd.org/tokyo/newsroom/documents/20140505BLI2014_CountryNoteJapan_Japanese_version.pdf（2015年12月22日アクセス）

³⁹ 2009年以降の調査では、「現在、あなたはどの程度幸せですか」との質問文に対し、選択肢は、「0（とても不幸）～10（とても幸せ）」の11段階で調査されている。

⁴⁰ 内閣府幸福度に関する研究会（2011）「幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案—」
http://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudo/pdf/koufukudosian_sono1.pdf（2015年12月21日アクセス）

4-3. 地方自治体の幸福度指標・政策

我が国でも、国レベルだけではなく、地方の政策として、幸福度を掲げる自治体が多くなっている。松島他（2013）では⁴¹、近い将来（5年後）の幸福度が低下するのは、現在の幸福度が低い人（11段階で1から3のグループが過半数）であり、近い将来の幸福度が上昇するのは、現在の幸福度が高い（11段階で7以上がもっとも多い）人たちであるとの結果を示している。このように不幸を抱えるグループの状況に、現場として対応していかなければならない地方自治体の役割は大きい。また、地方自治法1条の2では「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする。」とされている。幸福度の指標は、政策評価の視点でも、その必要性を肯定しうる。たとえば、図書館は文化を通じて住民の幸福度を高めるとする。そう考えると図書館の利用者の満足度は、住民の幸福感の疑似的指標（幸福度の一部）になりうる。

幸福度指数を作成している都道府県・市は、福岡県、熊本県などいくつもの県・市で見られる。幸せ経済社会研究所（2012）⁴²によると、幸福度や（真の）豊かさについての指標化を行っている自治体は23あるとされる。また、東京都荒川区は、2013年に幸福度向上をめざす市区町村の連合体「幸せリーグ」を発足させ、参加自治体は77となっている⁴³。

地方自治体の幸福度の扱い方は、2つの形がある。1つは、総合計画等に地方自治体の目標として幸福を掲げるものである。政策の考え方の基本とすることで、実際の施策・事業予算を幸福目標のものとして重点化がなされる。当然、それら事業に対する評価としての満足度が取り上げることになる。もう一つは、住民意識調査等として幸福度を直接聞いて、その要因変化を分析するものである。その結果が、政策・施策・事業に反映され、あるいは、もともと総合計画等と連動していく場合もある。

5. 荒川区民総幸福度（GAH）

5-1. 荒川区民総幸福度の概要

地方自治体の幸福度政策・指標の例として東京都荒川区の「荒川区民総幸福度（GAH）」をとりあげる。荒川区を取り上げるのは、2009年に国レベルで幸福度が初めて言及される中で、地方自治体の中で早くから取り組みがなされ、また、区の基本構想

⁴¹ 松島みどり=立福家徳=伊角彩=山内直人（2013）「現在の幸福度と将来への希望～幸福度指標の政策的活用～」内閣府経済社会総合研究所『New ESRI Working Paper』No.27

⁴² 幸せ経済社会研究所（2012）「自治体の幸福度や（真の）豊かさ等の指標化や政策目標への考慮状況に関する調査」報告～幸せや真の豊かさは地方行政にどれだけ考慮されているか～』『幸せ経済社会研究所調査レポート』No.5

⁴³ 2015年10月末現在の参加数（予定を含む）。

<http://www.rilac.or.jp/gahnews/GAHNEWS20.pdf>（2015年12月21日アクセス）

と連動しつつ住民意識調査も行うなど先進的な取り組みがなされているからである。

荒川区の取り組みは2004年に区長が「区政は区民を幸せにするシステムであ(り)」区民ひとりひとりが幸福を実感できるまちづくりを目指すことが区政の役割であるとの考えを表明したことから始まった。そして2005年には「荒川区民総幸福度」を区政の尺度として導入することを宣言し、2007年には、「幸福実感都市あらかわ」荒川区基本構想を策定した。それを実現するための指針は「生涯健康都市」「子育て教育都市」「産業革新都市」「環境先進都市」「文化創造都市」「安全安心都市」の6つの都市像である。この基本構想にもとづき、区の基本計画が策定されている。つまり、区の基本構想・基本計画に「幸福度」を位置づけているのである。

同時に策定が開始された幸福度指標 GAH の指標化は、「荒川区基本構想」に定める6つの都市像ごとに検討が行われている。つまり、「区民がどのような部分に幸福感を実感しているかを把握する指標」は、それぞれ、「生涯健康都市」など6つの都市像に対応した「健康・福祉指標」などとなっている。さらに言えば、その6分野は区の6部局に対応している。そして、6分野の下位指標として、主観指標や客観指標を合成するという方法をとっている。これは、「4-1. 豊かさ指標の3つの形」の形の3つ目の形、つまり、PLIなどと同様である。これは、熊本県、福岡県など総合計画を前提とする作りとも一致する。

5-2. ブータンの国民総幸福度 (GNH)

荒川区民総幸福度との比較として、ブータンの国民総幸福量 (GNH: Gross National Happiness) をあげてみる。ブータンの国民総幸福量も、近代化のための国家戦略、「国家開発計画の中核概念とされており、2008年に国家開発計画の進捗状況を評価するための指標として公表された。この国民総幸福量の考え方は、仏教的人生観に裏打ちされたものであり、仏教の理想を社会の進むべき方向に反映することを目指し、社会開発の指針としているとされる⁴⁴。その基本理念は、豊かな生態系環境の保全、すべての国民・地域に恩恵のいきわたる公正な社会経済発展、伝統文化の継承、住民参加型の責任ある政治運営の4つの柱にまとめられる。国民総幸福量は、4つの柱に関連する9領域（心の健康、健康、教育、文化保全 (Cultural diversity and resilience)、時間の使い方、良い政治、コミュニティの活力、生態系 (Ecological diversity and resilience)、生活水準 (Living standard)）の指標群を選択し、各指標ごとの充足割合を計算し、ウェイト付けした指数を計算して策定される。また、国民総幸福量と同時に公布された憲法では、仏教観に根ざした持続的発展の実現、所得格差を引き起こさないような努力、個人の自由と人権の保障、10学年レベルまでの無償教育、プライマリヘルスケア

⁴⁴ アシ・ドルジ・ワンモ・ワンチュック/今枝由郎訳 (2005) 「現代ブータンの在家仏教」『佛教大学アジア宗教文化情報研究所研究紀要』創刊号, 23-37 頁

の無償提供、国土60%の森林を保全といったことが規定されている。このように基本理念と指標の関係性、そして基本理念が国家や区の基本計画として位置付けられている点はブータンの国民総幸福量（GNH）と荒川区民総幸福度（GAH）は同等であるといえる。

5-3. ブータンと荒川区の相違

このように、ブータンの国民総幸福量と荒川区民総幸福度の基本的な構造は外形的には同じように見える。しかし、実は、論理的に全く違う点がある。それは、ブータンの場合は、幸福が仏教理念に由来し、それを基本理念の4本柱、9領域の指標へと具体化されているのに対して、荒川の場合は、幸福が、もともと区の基本構想の中で規定された幸福であり、それを受けて測定される具体的な6分野の指標も基本構想の中で規定されたものである点である。

つまり、ブータンの場合、仏教理念に基づく幸福が多くの人々に長年信じられ“真”であるとの前提に立つとすれば、それから演繹的に導き出される国民総幸福量も“真”になる（可能性がある）のである。他方、荒川区の場合は、区の基本構想の中で規定された幸福を“真”だとその前提で、そこから演繹的に導かれる基本構想の中で規定された荒川区民総幸福度が“真”だとしても、それは循環論法になっているのである。これは、荒川区だけの問題ではない。都道府県などで幸福度を政策目標とし、政策の目標の達成度として幸福感・満足度を測定するような、同じ作りの目標・指標の場合には、すべて同じことが言える。これでは幸福度指標は意味を失い、単なる行政評価指標としての意味しか持たなくなってしまうのである。

5-4. 幸福の経済学と荒川区民総幸福度

もちろん幸福政策を謳うのであれば、その行政評価は必要である。そして、そのための指標も必要である。しかし、循環論法とならず、“真”の住民の幸福度を高める政策を評価するのであれば、前提となる幸福をブータンのように多くの人々が“真”だと考えている幸福にする必要がある。我が国の場合には、仏教理念に基づくわけにはいかない。何に基づけばよいかといえば、それは幸福を科学的に決めていくことである。ここで幸福の経済学と政策が結びつくことになる。

幸福の経済学でも、幸福感を規定する右辺の変数は無限に考えられるはずである。しかし、多くの人々が合意できる要因を取り出し、このうち因果関係が明らかなものを政策変数として取り入れていかなければならないのである。他方で、幸福度には、地域差⁴⁵・文化差⁴⁶があるとされる。このため、幸福感に寄与する政策変数には、地方

⁴⁵ 山根智沙子=山根承子=筒井義郎（2009）「幸福度で測った地域間格差」『行動経済学』2, 145-148 頁

⁴⁶ 内田由紀子=荻原祐二（2012）「文化的幸福観：文化心理学的知見と将来への展望」『心理学評論』55, 26-42 頁

ごとに異なるものが存在する。つまり、荒川区であれば“荒川らしく”区民の多くが合意できる幸福の決定要因を、丹念に、そして科学的に探すことが必要なのである。『荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト第二次中間報告書』において、「幸福実感指標案は様々な議論や検討を重ねて作成された、より包括的な指標案であることから、今後は、荒川区政世論調査等の既存の区民調査を参照しつつも幸福実感指標案そのものを用いて幸福度を把握していく必要がある。」とされている⁴⁷。これは地域の幸福度の科学的探究を意味するが、ここで留まってはいけないのである。

住民の幸福感を取り入れることによりその地域の幸福度指数は精緻なものとなる。それは行政評価指標としての利用価値も高くなる。そうであれば、地方自治体ごとに幸福度指数があっても良いことになる。都道府県比較の幸福度ランキングなども見られるが⁴⁸、地域ごとの幸福度指標の方により意味があると思われる。

5-5. 幸福度指標と“荒川らしい”住民運動の意味

荒川区民総幸福度では、その指標化と並び住民運動が大きなテーマとして挙げられている。『報告書』では、「荒川区民をはじめとする荒川区に関係するすべての人や団体が、自分自身や身近な人、さらには地域の幸福を考え、一緒に行動していくことで、はじめて幸福度の向上を成し遂げることができると考えられる。」⁴⁹とされている。また、指標の活用方法案として、「指標を「課題把握・共有、意思決定支援ツール」として活用し、政策・施策・事務事業及び運動につなげていくということが、指標の活用に関する基本的な考え方」⁵⁰としている。つまり、荒川区民総幸福度は、指標を認識し、行政とともに区民が一体となった運動を行い、区の幸福実現を成し遂げていくための“課題解決のための意思決定ツール”であるとの考え方に立っているように思われる。

しかし、区が推奨・支援する、街中に花を植える活動（新たな観光スポットづくりに向けた活動事例）や健康づくりのための体操（転倒予防体操における高齢者ボランティアの活動事例）に参加することが、区の幸福度政策のために行っているものだと、参加している人は意識しているであろうか。荒川区民幸福度の構成指標のうちの一つ「あらかわ遊園入場者数」が増加したとしても、区民の幸福感に関係するのだろうか。荒川区民総幸福度の指標認識と個人の幸福、そして運動の関係性は『報告書』

⁴⁷ 公益財団法人荒川区自治総合研究所（2012）『荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト第二次中間報告書』93頁

⁴⁸ たとえば、日本総合研究所編（2014）『日本でいちばんいい県 都道府県別幸福度ランキング』東洋経済新報社、坂本光司・幸福度指数研究会（2011）『日本でいちばん幸せな県民（ケンミン）』PHP研究所など

⁴⁹ 前掲注46 125頁

⁵⁰ 前掲注46 98頁

のとおりなのだろうか。

ここで“政策”による介入と結果の関係を緩やかに捉えてみてはどうだろうか。たとえば、区から幸福度に関する調査が来て、「あなたはどのような時に幸せを感じますか？」などの問いがあり、回答欄に「近所づきあい」があったとする。それにより近所との絆を見直すきっかけになるかもしれない。また、回答欄に「健康と感じた時」があり、区の広報紙に、区が行っている健康体操の記事が出ていたら、自分も参加してみようと思うかもしれない。さらに、「近所づきあい」と「健康」が結びついて、「隣のおばあさん、最近あまり外で見かけないので、健康体操に誘ってみよう」となるかもしれない。そして、隣のおばあさんと、健康体操に出かけ、気分が良くなり健康になり幸福感が高まれば、結果として、区の目指す区民の幸福度は高まることになる。荒川区民総幸福度と住民運動には、直接政策的な因果関係は見られないかもしれないが、このような効果を期待しているのかもしれない。

6. これからの幸福度政策のあり方と行動経済学・ポジティブ心理学

6-1. 幸福度政策のあり方と行動経済学

政策は、制度を策定・運用することで社会問題を解決するという意思決定である。そのためには、原因と介入（手段）によって導かれる結果が予測できる必要がある。たとえば、健康体操をすると、食事をおいしく食べることができ、健康になり、幸福度が高まるとする。健康体操は政策手段である。しかし、健康体操に人々が参加してもらえなければ政策としては意味がない。そこで健康体操への参加を促進するために、皆勤者には自治体から景品がもらえるというインセンティブ（報酬）を与えるというのが、行動主義的アプローチからみた政策の構造である。

しかし、幸福の経済学からは、健康と幸福感の因果関係は十分に検証できていない。また、上述のように幸福度指標を政策的に策定したとしても、それが健康体操への参加に必ずしも結びつくかどうか分からない。幸福度に影響を与える要因である、結婚、家族、子供、そして健康（たとえば、たばこを吸いたいのか、アルコールを飲みたいかなど）も含めて個人の価値観や選択に依存することについて、政府は、政策としてどこまで、また、どういう形で係わっていくかは問題となる。

他方で、個人の選択である、結婚、家族、子供、健康、隣人関係、働き方、余暇の過ごし方といったライフスタイルを変えることにより、幸福度をプラスの方向に変化させることもできるのは事実である。そうであれば、政府は個人の幸福に関わることにについてデフォルトを設定するなどソフト誘導し働きかけることは許されるかもしれない。このようなりバタリアン・パターナリズムは、選択肢とソフトな誘導な仕組みによるため、政策介入による結果は通常政策より予測力は低下する。しかし、幸福に関わる政策のように、因果関係が不明確で、かつ、個人の価値観にかかわる問題では、逆に、この程度の Nudge（肘でつつくような）な政策が良いのかもしれない。

6-2. 幸福度政策のあり方とポジティブ心理学

政府、特に地方自治体が行うべき幸福政策は、ポジティブ心理学が柱の1つとして
 いる内容だと考えられる。従来の臨床心理学は病的な人々を対象とした研究であっ
 たのに対し、ポジティブ心理学は、1990年代からの臨床心理学の新しい流れとし
 て⁵¹、健常者を対象にし、人生をより良い方向に向かうことについて研究しようとす
 るものである。ポジティブ心理学の研究対象は、ポジティブな主観的経験（幸福感、
 快楽、満足感、充実感）、ポジティブな個人的特性（強みとしての特性、才能、興味、
 価値観）、ポジティブな制度（家族、学校、職場、共同体、社会）の3つを大きな柱
 としている⁵²。このうちのポジティブな制度とは、「ポジティブな要素を促進する（個
 人の充実感に貢献する）良い制度」⁵³と定義される。そして、たとえば、「この地域は
 住むのに良い地域だ」（ポジティブな制度）を実現することが、個人の価値観（ポジ
 ティブな特性）の発達や発現を促進し、さらに、個人の幸福感（個人のポジティブな主
 観的経験）を促進するとされるのである。

7. 幸福研究の課題と次へのステップ

7-1. 幸福の経済学の研究課題

幸福に関する研究、特に経済学による研究は新しい研究領域であり課題が多い。改
 めて、ここで課題を整理する。1つ目はデータの問題である。個人の主観的な感情を
 正しく測れるか、複数の客観的指標をもとに「幸福度指標」を作成できるか、そして、
 正しい主観を表す客観指標というものはありうるのか（どういう客観指標を入れれば
 主観的幸福感を表すことができるのか）、指標の比較（国、地域間、時系列、個人間）
 には意味があるのかといった問題である。2つ目は幸福の経済学の理論的、あるいは、
 モデルの問題である。たとえば、労働に関するミクロ経済学では、財の価格、実質賃
 金が与えられると、人はその下で労働時間と余暇との合理的な選択をし、労働から得
 られた賃金所得による消費と余暇をあわせた効用を最大化するという、合理的な人間
 を前提とした規範的行動モデルを考えている。この規範的行動モデルでは、労働は
 “不快”、余暇は“快”であり、労働の対価としての賃金所得からの消費と余暇を原因
 として効用という結果が生ずるという因果関係も明確である。他方、幸福の経済学で
 は、失業=労働をしないことは、所得をコントロールしたとしても、幸福度を低下さ
 せる。これは、労働をすること自体が幸福感をもたらすことを意味する。つまり、労
 働は“快”なのである。また、幸福の経済学では、幸福度を各種変数で推計するが、健
 康と幸福、労働生産性と幸福のように因果関係が不明確なものも多い。これは、まだ

⁵¹ マーティン・セリグマンがアメリカ心理学会会長になった1998年から大きな流れができたとい
 われる。

⁵² クリストファー・ピーターソン（2012）『ポジティブ心理学入門』春秋社 21-22 頁

⁵³ 前掲注 52 288-292 頁

学問領域として新しいため、変数を探索的に設定しているからである。このため、研究者の研究嗜好によるモデル設定の可能性がある（もちろん研究の蓄積により検証に耐えられない変数は淘汰される）。このように、幸福の経済学研究においても、幸福とは何かについてさらなる探求が必要だと考えられる。

7-2. 次へのステップ

幸福とは何かについて重要な示唆を与えるものとして、一時的な快樂と持続的な幸福感の違いがある。所得が増えると嬉しい。しかし、この嬉しい感情（快樂）はすぐに元の水準に戻る。これに対して、家族と過ごすことや趣味など、所得に必ずしも直結しない活動から得られる嬉しさ（幸福感）は持続的なものであるとされる。このような考え方は、経済学以前の哲学的幸福理解にかかわる。アリストテレスの『ニコマコス倫理学』⁵⁴では、人間の行動の最終目的はエウダイモニア（Eudaimonia）の追求だとされている。エウダイモニアとは、「よく生きている（euzeen）こと」「よくやっている（prattein）こと」であり、ある一時点での“幸福”とは異なる概念であり、人生全体を通じた評価にかかるものである。

Waterman (1993)⁵⁵はエウダイモニアとヘドニック的感情（Hedonic Enjoyment）が異なることを明らかにしている。Senは『正義のアイデア』⁵⁶の中で、「所得と富は、人の優位性を判断するには不適切な指標であるということは、アリストテレスの『ニコマコス倫理学』でもはっきりと論じられている」としている。また、江口（2015）⁵⁷の評価によると「（ポジティブ心理学の提唱者である）セリグマンの2002年の *Authentic Happiness*⁵⁸では、ポジティブ心理学のテーマを人間の「ハピネス」であるとしていた（が）…2011年の *Flourish*⁵⁹では、ポジティブ心理学の土台として「ハピネス理論」を捨て「ウェルビーイング理論」を採用することを宣言する。…こうしてセリグマンの最近の立場は、我々が求める幸福は主観的な感情であるとする心理学の主流の立場から、価値のある人生とは人間的な美徳の発揮であるとするエウダイモニア説に近づい

⁵⁴ アリストテレス/高田三郎訳（1971）（1973）『ニコマコス倫理学』（上）（下）岩波書店

⁵⁵ Waterman, A. S. (1993). Two Conceptions of Happiness: Contrasts of Personal Expressiveness (Eudaimonia) and Hedonic Enjoyment, *Journal of Personality and Social Psychology*, 64(4): 678-691.

⁵⁶ アマルティア・セン/池本幸生訳（2011）『正義のアイデア』明石書店

⁵⁷ 江口聡「幸福についての主観説と客観説,そして幸福の心理学」(2015)『哲学の探求』第42号 哲学若手研究者フォーラム 2015年4月 24-42

http://www.wakate-forum.org/data/tankyu/42/42_02_eguchi.pdf (2015年12月23日アクセス)

⁵⁸ Seligman, Martin E. P. (2002), *Authentic Happiness: Using the New Positive Psychology to Realize Your Potential for Lasting Fulfillment*, Free Press

⁵⁹ Seligman, Martin E. P. (2011), *Flourish: A New Understanding of Happiness and Well-being - and How to Achieve Them*. Nicholas Brealey Publishing

ている…。』とされている。さらに、Fredrickson et al (2013)⁶⁰は、CTRA (conserved transcriptional response to adversity)⁶¹ 遺伝子発現プロファイルを用いることで幸福感に関する傾向によって生物学的な影響が異なるかどうかを調べている。その結果、本人が感じる幸福感に違いがなくても、本人のゲノム反応は異なり、エウダイモニア的幸福感を持つと、炎症関連の遺伝子の発現量が少なく、抗ウイルスおよび抗体関連の遺伝子の発現量が多くなる。他方、ヘドニックの幸福感を持つと、炎症関連の遺伝子の発現量が多く、抗ウイルスおよび抗体関連の遺伝子の発現量が少なくなることが示されている。幸福感における、エウダイモニア的幸福感かヘドニックの快楽かは、幸福度の測定、幸福の政策目的などにおいて新たな研究課題となっている。

おわりに

おわりに当たって、我が国の幸福度政策を行うにあたって示唆される点を示しておく。第一は、幸福政策は、公共政策の唯一の目標とは断言できず正義や人権などの普遍的な原則が優先される分野があることへの理解である。このため、幸福を公共政策の目標とすることが妥当であるかについては慎重であるべきで、政府と国民の合意形成が必要である。第二は、幸福、特に、エウダイモニア的幸福感への理解のための教養教育の重要性への理解である。近年の教育現場は、高校以下ではテストの点数引き上げを目指し、受験に無関係な科目の学習時間を減らす傾向にある。しかし、幸福の観点からは、芸術などの教養教育やスポーツなどの活動に重点を置く必要がある。また、大学でも卒業後のキャリア養成に期待が寄せられているが、高等教育の役割は単に所得を得るための技量の習得だけでなく「より良い人生」を送るために何をすべきか考える機会も与えなければならない⁶²。第三は、我が国のように高所得国では、平均的にみるとすでに幸福度は頭打ちレベルになっているが、幸福度を高めるには所得が最も重要な要素であることの再確認である。国民の幸福度を維持していくためには、個々人が所得をしっかりと得られる基盤が必要なのである。高幸福度者がより幸福になり、低幸福者が不幸になるという幸福格差や所得格差の問題は、平均値では現れにくい。幸福格差、所得格差を作る要因となる教育問題への取り組みが最も重要な政策であるといえよう。

⁶⁰ Fredrickson, Barbara L., Karen M. Grewenb, Kimberly A. Coffeya, Sara B. Algoea, Ann M. Firestinea, Jesusa M. G. Arealoc, Jeffrey Mac, and Steven W. Colec (2013) A Functional Genomic Perspective on Human Well-being, *PNAS*, 110(33).

⁶¹ ストレスなどが続くことで免疫細胞において遺伝子の発現が変化することをいう。

⁶² デレック・ボック/土屋直樹=茶野努=宮川修子訳 (2011)『幸福の研究—ハーバード元学長が教える幸福な社会』第9章 東洋経済新報社